中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
現金預け金	48,309	59,353
有価証券	223,724	197,386
貸出金	520,051	530,892
外国為替	380	384
リース債権及びリース投資資産	2,029	2,330
その他資産	3,276	3,037
有形固定資産	11,630	10,386
無形固定資産	1,770	1,223
退職給付に係る資産	442	453
繰延税金資産	437	9
支払承諾見返	938	987
貸倒引当金	△2,631	△2,772
資産の部合計	810,360	803,673

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
経常収益	6,364	6,117
資金運用収益	4,083	3,927
(うち貸出金利息)	(3,085)	(2,996)
(うち有価証券利息配当金)	(982)	(913)
役務取引等収益	1,441	1,437
その他業務収益	468	608
その他経常収益	370	143
経常費用	5,822	5,488
資金調達費用	86	76
(うち預金利息)	(80)	(69)
役務取引等費用	523	532
その他業務費用	770	377
営業経費	4,386	4,082
その他経常費用	55	418
経常利益	541	628
特別利益	—	14
固定資産処分益	—	14
特別損失	6	7
固定資産処分損	6	7
税金等調整前中間純利益	535	635
法人税、住民税及び事業税	32	187
法人税等調整額	77	△27
法人税等合計	109	159
中間純利益	425	475
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	9	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	416	477

中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月30日	令和元年9月30日
預金	696,474	682,657
譲渡性預金	67,243	67,554
借用金	385	410
その他負債	3,234	6,602
賞与引当金	124	130
退職給付に係る負債	1,329	1,287
睡眠預金払戻損失引当金	327	289
偶発損失引当金	130	124
繰延税金負債	34	588
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,065
支払承諾	938	987
負債の部合計	771,541	761,697
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	19,255	20,773
自己株式	△48	△48
株主資本合計	35,246	36,763
その他有価証券評価差額金	192	2,412
土地再評価差額金	2,453	1,862
退職給付に係る調整累計額	116	101
その他の包括利益累計額合計	2,762	4,376
非支配株主持分	810	836
純資産の部合計	38,819	41,976
負債及び純資産の部合計	810,360	803,673

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
中間純利益	425	475
その他の包括利益	△764	467
その他有価証券評価差額金	△758	474
退職給付に係る調整額	△5	△6
中間包括利益	△338	943
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△342	953
非支配株主に係る中間包括利益	3	△9

中間連結株主資本等変動計算書

平成30年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			416		416
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	36	△0	35
当中間期末残高	14,743	1,294	19,255	△48	35,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						416
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△753		△5	△759	1	△757
当中間期変動額合計	△753	—	△5	△759	1	△721
当中間期末残高	192	2,453	116	2,762	810	38,819

令和元年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			477		477
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	96	△0	96
当中間期末残高	14,743	1,294	20,773	△48	36,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						477
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	482		△6	476	△12	463
当中間期変動額合計	482	—	△6	476	△12	560
当中間期末残高	2,412	1,862	101	4,376	836	41,976

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	535	635
減価償却費	511	490
貸倒引当金の増減（△）	△145	365
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37	10
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△8	△7
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△3	△39
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△2	△15
資金運用収益	△4,083	△3,927
資金調達費用	86	76
有価証券関係損益（△）	304	△185
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	6	△6
貸出金の純増（△）減	△267	△912
預金の純増減（△）	4,640	4,003
譲渡性預金の純増減（△）	5,888	6,023
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	—	10
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△141	△55
外国為替（資産）の純増（△）減	576	56
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△128	△75
資金運用による収入	4,207	4,090
資金調達による支出	△89	△87
その他	△192	3,271
小計	11,642	13,717
法人税等の支払額	△183	△376
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,459	13,340

区　分	平成30年9月中間期	令和元年9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,353	△23,235
有価証券の売却による収入	7,586	15,568
有価証券の償還による収入	9,898	15,355
有形固定資産の取得による支出	△152	△75
無形固定資産の取得による支出	△78	△38
有形固定資産の売却による収入	—	62
その他	—	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	900	7,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△376	△376
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,981	20,589
現金及び現金同等物の期首残高	34,465	37,079
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,446	57,668

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 （令和元年9月中間期　自 平成31年4月1日　至 令和元年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　2社

会社名

株式会社大東クレジットサービス

株式会社大東リース

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　8年～50年

その他　　3年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,317百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

（借手）

該当ありません。

（貸手）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。